

# 記入例

## 農地法第5条の規定による許可申請書

大分市長 足立 信也 殿

① ○○年 ○○月 ○○日

譲受人氏名 ② **大分 太郎**  
 譲渡人氏名 **豊後 泉子**

下記により転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定又は移転したいので、農地法第5条第1項の規定に基づき許可を申請します。

- ①(書類が完備した状態で)農業委員会へ提出する日の日付を記入してください。
- ②法人が申請人となる場合は、(例)○○株式会社代表取締役大分太郎と記入してください。

当事者の別	氏名	住所
1. 申請者の住所等		
③ 譲受人	<b>大分 太郎</b>	<b>大分市荷揚町2番31号</b> TEL ( 097 - 534 - 6111 )
譲渡人	<b>豊後 泉子</b>	<b>大分県別府市上野口町1番15号</b> TEL ( 0977 - 21 - 1111 )

③譲渡人の現住所と土地の全部事項証明書の住所が異なる場合、原則として住所変更登記の手続きを了してから申請してください。緊急やむを得ない場合は住所移転の経過を示す書類(住民票また戸籍の附票)の添付が必要です。

土地の所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域、市街化調整区域その他の区域の別
		登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
大分市大字 <b>大分</b> 字 <b>荷揚</b>	<b>123番</b>	<b>田</b>	<b>田</b>	<b>100</b> ㎡	<b>賃借権</b>	<b>農地一郎</b>	<b>市街化調整区域</b>
大字 <b>大分</b> 字 <b>荷揚</b>	<b>45番6</b>	<b>畑</b>	<b>畑</b>	<b>200</b> ㎡	<b>抵当権</b>	<b>農地一郎</b>	<b>市街化調整区域</b>
大字 字				㎡			
大字 字				㎡			
大字 字				㎡			
④ 計	<b>300</b> ㎡ (田 <b>100</b> ㎡ 畑 <b>200</b> ㎡)						採草放牧地 ㎡)

④「土地の所在」、「地番」、「地目(台帳)」、「面積」には土地の全部事項証明どおりに記入してください。(地番および面積は訂正不可)

「耕作者の氏名」を記入してください。

仮登記や抵当権、地上権、地役権、納税猶予、賃借権等の権利が設定されている場合は「所有権以外の使用収益権が設定されている場合」に「権利の種類」「権利者の氏名」を記入してください。

「市街化区域、市街化調整区域、その他の区域の別」には旧野津原町、旧佐賀関町の場合はその他の区域、それ以外の場合は市街化調整区域と記入してください。

転用計画	(1) 転用の目的	<b>一般住宅</b>				(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 <b>家族が増え手狭になり、現在の居住地での建て替えが困難であるため、移転する</b>						
	⑤ (3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	〇〇年 〇〇月 〇〇日から				<b>永</b> 年間						
3. (4) 転用の時期および転用に係る事業または施設の概要	工事計画	第1期 (着工 〇〇年 〇〇月 〇〇日から 〇〇年 〇〇月 〇〇日まで)				第2期 (着工 年 月 日から 年 月 日まで)				合計		
		名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成			300㎡				㎡			300㎡	
	建築物	<b>一般住宅</b>	<b>1</b>	<b>80㎡</b>			㎡		<b>1</b>	<b>80㎡</b>		
	工作物			㎡			㎡			㎡		
合計		<b>1</b>	<b>80㎡</b>	<b>300㎡</b>			㎡	㎡	<b>1</b>	<b>80㎡</b>	<b>300㎡</b>	

⑤「(1)転用の目的」には例えば一般住宅、農家住宅、資材置場用地等、具体的に記入してください。

「(2)事由の詳細」にはなぜ転用しなければならないかという事由について記入してください。

「(3)事業の操業期間または施設の利用期間」には、一時転用の場合は完了までの期間を記入してください。

「(4)転用の時期および転用に係る事業または施設の概要」には、完了時期は明確に記入してください。

当該申請地以外に宅地、山林、原野などの農地以外の土地または法第4条申請地等を含んだ事業計画である場合は、( )書きで全体の合計面積を記入してください。

4. 権利を設定・移転しようとする権利の内容	⑥ 権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定、移転の時期	権利の存続期間	その他
	<b>所有権</b>	<input type="checkbox"/> 設定 <input checked="" type="checkbox"/> 移転	<b>許可後</b>	<b>永年</b>	

⑥設定・移転しようとする権利(所有権、賃貸借権、使用貸借権、地役権等)について記入してください。

「権利の存続期間」には所有権移転の場合は永年と記入し、貸借の場合は具体的な期間を記入してください。

5. 資金調達についての計画	⑦ <b>別紙のとおり</b>	
6. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	⑧ <b>転用にあたり水利組合、隣接する農地の所有者の同意を取得済み(同意書添付)である。申請地北側の農地と東側農道との境界にはL型擁壁を施工する予定で境界部分を明確にし、日照・通風を考慮して隣接する農地の境界から距離を十分に取って建設する。また、汚水・生活雑排水は合併浄化槽処理後に地区管理水路へ放流する計画で、水利組合の放流同意(同意書添付)を得ている。以上のとおり、本申請は隣接農地等に影響がないよう十分配慮したものである。</b>	
7. その他の参考となるべき事項	⑨ <b>開発許可本申請済(都市計画法第34条第14号)</b>	

⑦別紙の資金調達明細書に詳細を記入してください。

⑧隣接地への具体的な被害防除等の計画を記入してください。

⑨開発許可が必要な場合は、開発許可の申請状況と適用条項を記入してください。その他、他法令の許可が必要な場合はその旨記入してください。